

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月13日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社P A L T E K）
【英訳名】	PALTEK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢吹 尚秀
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12
【電話番号】	045（477）2000
【事務連絡者氏名】	取締役オペレーショナルサービスディビジョン本部長 井上 博樹
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12
【電話番号】	045（477）2000
【事務連絡者氏名】	取締役オペレーショナルサービスディビジョン本部長 井上 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自2018年 1月1日 至2018年 6月30日	自2019年 1月1日 至2019年 6月30日	自2018年 1月1日 至2018年 12月31日
売上高 (千円)	15,585,083	14,794,789	30,569,587
経常利益 (千円)	227,849	62,468	299,121
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	133,747	23,603	185,850
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	132,038	21,768	184,136
純資産額 (千円)	9,490,778	9,455,069	9,542,842
総資産額 (千円)	13,461,241	15,035,552	13,846,837
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	12.21	2.15	16.97
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	70.5	62.9	68.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,906,008	△170,445	3,109,556
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△60,950	△26,097	△61,891
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,974,652	738,525	△3,177,220
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	2,041,697	2,571,240	2,024,225

回次	第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 6月30日	自2019年 4月1日 至2019年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.96	3.61

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、2019年3月1日付にて、株式会社FMCを新たに設立し、子会社が1社増加しました。なお、当社グループは、半導体関連事業を単一事業としており、セグメント情報の区分に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクは発生しておりません。また、前事業年度における有価証券報告書に記載した内容から変更はございません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

a. 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が継続し、個人消費は緩やかな回復を持続しています。その一方で、米中貿易摩擦などの影響による中国経済減速などに伴い輸出および生産の下振れを受け景況感は悪化しており、不透明な状況が継続しております。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、中国市場向けの半導体製造装置やロボットなどの産業機器などは低調に推移しました。

このような事業環境の中、当社グループの基軸事業である半導体事業においては、成長市場であるファクトリーオートメーションや半導体製造装置などの産業機器、通信機器、データセンター、IoT市場、AI活用分野向けなどにFPGA（※1）や特定用途IC、汎用IC、メモリなどを提案してまいりました。当社グループの収益性向上のため重要事業と位置づけるデザインサービス事業においては、通信機器、産業機器、放送機器、医療機器向けに設計受託およびODM（※2）を提供するほか、新たにモデルベース開発の設計受託を行うべく体制の構築を推進しています。半導体販売やデザインサービスで培ったシステム提案力・技術サポート力をベースとし、最終製品レベルでソリューション提案を行うソリューション事業においては、AIパートナー企業との協業によるAIソリューションの構築や、映像配信システム、産業向けIoTシステム、乳幼児呼吸見守りシステムおよび梱包用紙緩衝材システムなどの提供を推進しました。

この結果、売上高は147億9千4百万円（前年同期比5.1%減）となりました。半導体事業については、医療機器、計測機器、放送機器向けのFPGAが堅調に推移した一方で、海外の携帯情報端末向けのメモリ製品が大幅に減少したことを受け、同事業の売上高は134億7千3百万円（前年同期比8.2%減）となりました。デザインサービス事業については、航空/宇宙分野、産業機器、医療機器向けが増加したことにより、同事業の売上高は8億6千7百万円（前年同期比6.6%増）となり、ソリューション事業については、映像配信システムおよび産業向けIoTシステムなどの販売が増加したことにより、同事業の売上高は4億5千3百万円（前年同期比407.4%増）となりました。

営業利益については、売上高の減少に加え、売上総利益率が前2四半期連結累計期間の12.4%から11.5%に低下したこと、および新規事業への投資を継続していることで販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は6千1百万円（前年同期比83.8%減）となりました。売上総利益率が低下した主な要因は二つで、一つは当社が仕入先に対して保有している仕入値引ドル建債権の評価額が円高進行により減少し原価が押し上げられたことで売上総利益が減少したためです。もう一つは、半導体事業において主要仕入先であるザイリンクス社とのビジネスで、主要大手顧客に対してはプロモーション活動を行わず、販売・オペレーション業務のみを担当することで、当該主要大手顧客での利益率が前第2四半期連結累計期間と比べ低下しているためです。

経常利益および親会社株主に帰属する四半期純利益については、それぞれ6千2百万円（前年同期比72.6%減）、2千3百万円（前年同期比82.4%減）となりました。

（※1）FPGA（Field Programmable Gate Array）：

PLD（Programmable Logic Device）の一種であり、設計者が手元で変更を行いながら論理回路をプログラミングできるLSIのこと。

（※2）ODM（Original Design Manufacturing）：

発注元企業のブランドで販売される製品を設計するだけでなく、製造も行うこと。

b. 財政状態の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ11億8千8百万円増加し150億3千5百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品、未収消費税等が増加したこと等によるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ12億7千6百万円増加し55億8千万円となりました。これは主に短期借入れを実施したことおよび未払金が増加したこと等によるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8千7百万円減少し94億5千5百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を計上した一方で、配当金の支払いを実施したこと等によるものです。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、5億4千7百万円増加し、25億7千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を6千2百万円計上したことおよび未収入金が減少した一方で、売上債権、たな卸資産および未収消費税等が増加したこと等により、1億7千万円の支出（前年同期は39億6百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産および無形固定資産を取得したこと等により、2千6百万円の支出（前年同期は6千万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払いを実施した一方で、短期借入れを実施したこと等により、7億3千8百万円の収入（前年同期は39億7千4百万円の支出）となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】**1【株式等の状況】****（1）【株式の総数等】****①【株式の総数】**

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	23,562,000
計	23,562,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数（株） (2019年6月30日)	提出日現在発行数（株） (2019年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,849,899	11,849,899	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 (100株)
計	11,849,899	11,849,899	—	—

（2）【新株予約権等の状況】**①【ストックオプション制度の内容】**

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	—	11,849,899	—	1,339,634	—	1,678,512

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社エンデバー	神奈川県横浜市青葉区大場町387-27	3,575	32.64
MLPFS CUSTODY ACCOUNT (常任代理人 メリルリンチ日本証券株 式会社)	THE CORPORATION TRUST COMPANY CORPORATION TRUST CENTER 1209 ORANGE ST WILMINGTON DELAWARE USA (東京都中央区日本橋1丁目4-1 日 本橋一丁目三井ビルディング)	592	5.40
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	537	4.90
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	522	4.76
NPN-SHOKORO LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	422	3.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	242	2.21
パルテック従業員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜2丁目3- 12 新横浜スクエアビル	225	2.05
平澤 光世	東京都世田谷区	140	1.27
大沢 隆太	埼玉県上尾市	86	0.78
高橋 忠仁	神奈川県横浜市	83	0.76
計	—	6,427	58.68

(注) 2019年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、タワー投資顧問株式会社が2019年6月6日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門1丁目2番18号 野依ビル2階
保有株券等の数	株式 1,333,400株
株券等保有割合	11.25%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 895,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,939,300	109,393	—
単元未満株式	普通株式 13,899	—	—
発行済株式総数	11,849,899	—	—
総株主の議決権	—	109,393	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社P A L T E K	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目3番地12	895,700	—	895,700	7.55
計	—	895,700	—	895,700	7.55

（注）上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が2,000株（議決権の数20個）あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,024,225	2,571,240
受取手形及び売掛金	6,354,442	6,802,397
商品	3,126,094	3,456,114
前渡金	53,034	44,972
未収入金	1,097,766	516,583
未収消費税等	476,469	962,697
未収還付法人税等	52,835	0
その他	165,793	98,010
貸倒引当金	△1,652	△1,454
流動資産合計	13,349,009	14,450,561
固定資産		
有形固定資産	143,050	150,567
無形固定資産		
のれん	13,376	11,890
その他	26,735	38,029
無形固定資産合計	40,112	49,919
投資その他の資産		
その他	314,795	384,633
貸倒引当金	△130	△130
投資その他の資産合計	314,665	384,503
固定資産合計	497,828	584,990
資産合計	13,846,837	15,035,552
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	945,770	989,324
短期借入金	2,010,000	2,860,000
未払金	718,003	1,202,580
未払法人税等	2,605	39,633
賞与引当金	56,982	77,217
その他	313,657	182,285
流動負債合計	4,047,019	5,351,041
固定負債		
退職給付に係る負債	47,976	22,763
役員退職慰労引当金	157,500	157,500
その他	51,499	49,178
固定負債合計	256,976	229,441
負債合計	4,303,995	5,580,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,556	2,698,556
利益剰余金	5,990,962	5,905,025
自己株式	△481,858	△481,858
株主資本合計	9,547,295	9,461,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334	146
繰延ヘッジ損益	△1,312	△793
為替換算調整勘定	△3,476	△5,643
その他の包括利益累計額合計	△4,453	△6,289
純資産合計	9,542,842	9,455,069
負債純資産合計	13,846,837	15,035,552

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	15,585,083	14,794,789
売上原価	13,653,711	13,091,575
売上総利益	1,931,372	1,703,214
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	603,649	638,310
貸倒引当金繰入額	△68	△197
賞与引当金繰入額	70,878	76,078
賞与	111,559	107,478
退職給付費用	18,427	△2,617
のれん償却額	—	1,486
賃借料	74,593	81,163
その他	670,698	739,733
販売費及び一般管理費合計	1,549,736	1,641,435
営業利益	381,635	61,779
営業外収益		
受取利息	806	571
受取配当金	—	80
消費税等還付加算金	1,799	2,039
為替差益	—	29,512
受取手数料	27	—
受取補償金	2,665	—
受取保険金	—	7,695
その他	1,534	1,454
営業外収益合計	6,834	41,353
営業外費用		
支払利息	9,875	8,818
為替差損	94,968	—
支払手数料	32,036	3,935
売上債権売却損	20,256	21,914
その他	3,483	5,996
営業外費用合計	160,620	40,664
経常利益	227,849	62,468
税金等調整前四半期純利益	227,849	62,468
法人税、住民税及び事業税	81,083	40,137
法人税等調整額	13,018	△1,272
法人税等合計	94,101	38,864
四半期純利益	133,747	23,603
親会社株主に帰属する四半期純利益	133,747	23,603

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	133,747	23,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△147	△187
繰延ヘッジ損益	398	519
為替換算調整勘定	△1,959	△2,167
その他の包括利益合計	△1,708	△1,835
四半期包括利益	132,038	21,768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,038	21,768
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	227,849	62,468
減価償却費	26,437	20,488
のれん償却額	—	1,486
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△68	△197
賞与引当金の増減額（△は減少）	18,584	20,234
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△3,856	△25,213
受取利息及び受取配当金	△806	△571
支払利息	9,875	8,818
為替差損益（△は益）	54,540	△51,494
受取補償金	△2,665	—
売上債権の増減額（△は増加）	521,920	△462,250
たな卸資産の増減額（△は増加）	345,699	△340,914
仕入債務の増減額（△は減少）	△258,740	65,828
未収消費税等の増減額（△は増加）	101,474	△220,889
未収入金の増減額（△は増加）	2,812,531	609,762
前受金の増減額（△は減少）	371,002	△57,882
前渡金の増減額（△は増加）	15,780	8,062
未払金の増減額（△は減少）	145,297	196,659
その他	△75,031	△45,702
小計	4,309,823	△211,306
利息及び配当金の受取額	806	571
利息の支払額	△9,972	△8,716
補償金の受取額	2,665	—
保険金の受取額	466	7,695
法人税等の還付額	0	58,827
法人税等の支払額	△397,781	△17,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,906,008	△170,445
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△30,000	—
有形固定資産の取得による支出	△4,519	△9,358
無形固定資産の取得による支出	△3,161	△16,400
貸付けによる支出	△100	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△22,911	—
その他	△257	△338
投資活動によるキャッシュ・フロー	△60,950	△26,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,820,000	850,000
自己株式の取得による支出	△75	—
配当金の支払額	△142,016	△109,237
リース債務の返済による支出	△12,560	△2,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,974,652	738,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,259	5,032
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△136,853	547,015
現金及び現金同等物の期首残高	2,178,550	2,024,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,041,697	※ 2,571,240

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社FMCを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 売上債権譲渡担保高

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
売上債権譲渡担保高	391,686千円	763,852千円

2 債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
債権流動化による遡及義務	60,792千円	67,724千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	2,041,697千円	2,571,240千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,041,697	2,571,240

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間（自2018年1月1日 至2018年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月24日 定時株主総会	普通株式	142,405	13	2017年 12月31日	2018年 3月26日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間（自2019年1月1日 至2019年6月30日）

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月23日 定時株主総会	普通株式	109,541	10	2018年 12月31日	2019年 3月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、半導体関連事業（半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業）の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円21銭	2円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	133,747	23,603
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	133,747	23,603
普通株式の期中平均株式数(株)	10,954,194	10,954,105

(注) 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

(重要な後発事象)

(資金の借入)

当社は、今後の運転資金の増加に備えて、2019年7月26日に取引金融機関から下記のとおり、総額1,500,000千円の短期借入れによる資金調達を行いました。

- (1) 資金用途 : 運転資金
- (2) 借入先 : 株式会社三井住友銀行他3金融機関
- (3) 借入金額及び借入条件 : コミットメントライン契約に基づき1,500,000千円を調達し、利率は市場金利を勘案して決定しております。
- (4) 借入実行日 : 2019年7月26日
- (5) 最終返済期日 : 2019年8月20日
- (6) 担保提供資産の有無 : 無担保、無保証

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社パルテック

(定款上の商号 株式会社PALTEK)

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 細野 和寿 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社PALTEK）の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パルテック（定款上の商号 株式会社PALTEK）及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。